電氣化学 1 卷 1 号 (1933)

電 氣 化 學

第 一 卷

昭 和 八 年 七 月

第 一 號

發 刊 の 辭

電 氣 化 學 協 會 の 事 業 に 對 す る 希 望

加 藤 與 五 郎

電氣化學は「物理化學」と密接の關係を有し學界には頗る重要な地歩を占める。之は始めは電解及び之に關聯する物理化學として起つたが今日は進んで化學全般に亘る重要な物理的基礎となれるの觀がある。

此學の應用も亦た頗る廣汎である。最近の數多の化學工業にして之の力を俟たぬものは甚だ少ない。従て此の應用は「應用物理化學」として取扱はるに至つた。

電氣化學は學界及び業界兩方面に亘りてしかく重要な地歩を占むるのである。然らば今日電氣化學協會の產生に至れるは頗る慶賀に堪へざる所である。

電氣化學協會は一方學術の進歩發達を謀る點に於ては學會特有の機能を充分に發揮さする計畫である。然も他面には業界の進歩改善に資し以て協會の機能をも充分に發揮せんとする。此の兩機能の併行は頗る有意義と信するのである。

今日の「業界」は「學理」は愚か「假設」までも吸ひ盡し其れを應用し始めて時運に先んじ得るものなるは喋々を要せぬ。學理を疎外して産業の隆昌を語るが如きは昔日の夢である。若しそれ業界に於いて學理應用の效果の疑はしきものあらばそは單に應用の「不徹底」に基づくのみ。如何なる營養物も攝取量にして不足ならば以て保健の効を奏するに足らぬであらう。學理は進んで其の極に達し産業は其を應用し盡して餘す所なきに至らば産業の受くる效果の極めて大なるべきは疑を容れぬ。吾協會は之に着眼すべきである。

學理の研究は應用を目ざして進むと同時に又學理其れ自身の建設に向ひて進むを要する。業界には前者は歡迎されるが後者は往々にして疎んぜられる。然し學理の發達は應用の基礎であることを知らねばならぬ。又「學理の應用」と一言にして言へば如何にも既成品使用の様に考へられる。然し一の球の投げ方のみでも尙ほ容易ではない。學理の應用は又學理建設にも劣らぬ能力と努力が要る。此等の理解は産業發達に至大の影響がある。

業界では理屈は要らぬ唯手早く學理應用の研究結果を利用すれば足りる譯である。然し學界では應用の如何は顧みるの遑なく進んで始めて高遠の學理が産れる。學界の希望と業界の希望とは相容れぬ如くも見える。然し珈琲は熱きを貴びアイスクリームは冷たきを貴ぶ。此等兩極端のものが同じ食卓に歡迎されるのは妙味がある。

電氣化學協會の事業は數多ある。然し門出の事業として一方は高遠の學理と其の徹底的應用の進歩を謀る爲に雑誌の發行をなすのである。此の雑誌は電氣化學及び之に關する學界業界の現状及び進歩を悉く收めて最も權威あるものたらしめんとするのである。

幸ひ會員には學界及び業界に於ける我邦有數の權威者を網羅し得た。兩會員は車の兩輪の如く互に相扶け以て遠大なる理想を遂行し得べきを信する。

門出の事業にして功を收むれば其他幾多の事業は自ら遂行の途を見出し得る様に思はれる。切に會員各位の協同努力に依り有終の美を收めんことを祈るものである。

●主な出来事●

年	出来事
1933	日本が国際連盟脱退
1933	ニューディール政策
1933	大阪に地下鉄開通
1933	電気化学協会創立、「電気化学」創刊

●著者プロフィール●

氏名：齋藤俊次郎 Shunjiro SAITO
 所属：TDK（株）（〒272-8558 市川市東大和田 2-15-7）
 役職：顧問

振り返って一言

経済環境の激変に対応する為に

齋藤俊次郎

本会誌に初めて展望を書かせて頂いた5年半前は、丁度我が国の経済が円高不況を乗り越え、ようやく回復に向かって着実に歩み始めた時期でした。パソコン等が私達の日常生活の中にどんどん入り込み、多くの企業が事業規模を予想以上に早いスピードで拡大し始めました。すなわち IT 産業で総称される情報伝達が一方向から双方向になったり、インターネットというワールドワイドに結び付いたネットワークを足掛かりに新しい技術が多くの新製品創出へ結び付きました。その典型的な例は携帯電話の機能向上と目覚しい普及です。しかもそれは単なる音声伝達から映像伝達への流れともなりました。それに通信及び記録密度が年々予測をはるかに越えて高くなり、その為のシステムや方式が高機能化し、加えてユニット部品も質、量とも拡大したのは未だ記憶に新しい流れです。

またこの間の先進諸国の技術革新は目覚しく、一方発展途上国に於いても中国を中心に世界の組立を一気に引き受けるべく、豊富な働き手とコスト的にも他地域は足元にも及ばない有利な条件で、しかも政府主導で積極的な展開が図られた事は皆様よくご存知の通りです。またこれらの機器を動作させるエネルギーソースも小型、大容量化に應えるべく Li 系二次電池の普及等驚嘆すべき新技術を伴った産業発展がありました。

一方環境保全への関心も一段と高まり鉛フリー化や有機塩素系溶剤の全廃、また地球温暖化への対応も急務となり、自動車もこれまでの化石燃料一辺倒からハイブリッドや燃料電池を応用したクリーンエンジン方式の車が開発され、実用化も進みつつあります。

しかしその様な急激なニーズの変化へ対応する為に各企業が供給能力を大きく向上させましたが、それを企業自身が構造制御出来なくなり、そのミスマッチにより 2001 年初頭から景気は一転して冷え込み、2002 年の春までは一部の産業を除いて惨憺たる状況に落ち込んでしまいました。そこでここ一年間是对応策を取らねばということで幾多の会合が重ねられた結果、改めて産学官の協調の重要性と実行が叫ばれる様になりました。そして幸いにも我が国の経済社会全体もようやく落ち着きを取り戻しつつあります。

そこで今後は産学官が連携を強化し、それぞれの役割を着実に推進すると共に効率の良い技術開発を進める事が今こそ肝要との思いを強くしております。これは正に本会初代会長の加藤与五郎先生が本学会創立の時より主張されておられた事であり、我が国が将来とも確実に成長し続ける為には産学官が協調し、創造的な研究開発成果を具現化することが必要と改めて確信致しております。そして潜在ニーズに対応できる質的にも高い製品を世界に先駆けて創出することが将来の日本の繁栄の為に必須であるとの思いを改めて強く致しております。